十鉄廃線バス転換へ

6



おすすめ





調整本格化 年内の事業計画策定目指す

十和田観光電鉄は7日の臨時取締役会で鉄道事業の廃止を正式に決定する見通しとなった。既に水面下ではバス路線への 転換をめぐって県など関係機関との調整が本格化している。

同社は沿線自治体の関係者を集めた11日の会合で廃線を正式表明し、バス転換の方針についても明らかにする予定。その後、関係自治体などと協議を重ね、年内には代替バス路線の運賃やダイヤなどを盛り込んだ事業計画を固める構えだ。

鉄道事業法の規定では、鉄道路線廃止は原則、1年前に国土交通相に届け出る必要がある。ただ、廃線前と同じ利便性を確保する代替交通案をまとめ、地元自治体の了解を取り付ければ、「1年前」との期間を短縮することも可能だ。

このため同社は、廃線のメドとする来年3月末まで1年を切っているため、代替交通案の取りまとめを急ぎたい考え。4月1日からバス運行を始めるための手続きなどを勘案すると12月末頃が事業計画の期限となる見通し。

しかし、バスの本数や運賃など課題は山積みで、同社の思惑通りに沿線自治体の理解を得られるかどうかは不透明な部分 もあり、協議は難航しそうだ。

同社幹部は5日、県交通政策課を訪れ、こうしたバス路線に移行する際の手続きや流れについて協議を行った。県幹部の1人は「現段階では十鉄の見通しは甘いと言わざるを得ない。しっかり地元自治体などと計画をもんでほしい」と注文をつけた。

(2011年10月7日 読売新聞)